



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	203,151	15.2	6,980	29.5	7,190	27.7	5,025	31.6
29年3月期	176,360	△7.0	5,392	25.6	5,630	25.4	3,818	15.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,975百万円 (27.2%) 29年3月期 3,911百万円 (24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	241.44	212.03	8.1	5.2	3.4
29年3月期	184.25	161.08	6.6	4.4	3.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	145,587	64,881	44.6	3,006.83
29年3月期	130,525	59,813	45.8	2,885.95

(参考) 自己資本 30年3月期 64,881百万円 29年3月期 59,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,028	△1,334	△1,149	3,590
29年3月期	8,547	23	△9,058	2,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,139	29.9	2.0
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,484	29.0	2.4
31年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		32.5	

(注) 平成31年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 30円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭
平成31年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,030	13.1	3,075	3.7	3,144	2.4	2,177	1.9	104.58
通期	220,779	8.7	6,811	△2.4	6,944	△3.4	4,811	△4.3	231.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	21,578,483 株	29年3月期	21,244,830 株
30年3月期	481 株	29年3月期	519,264 株
30年3月期	20,815,669 株	29年3月期	20,725,626 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	188,606	15.3	5,599	22.0	5,793	20.1	4,099	22.4
29年3月期	163,567	△7.4	4,588	38.0	4,824	36.0	3,350	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	196.94	172.93
29年3月期	161.64	141.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	134,355	60,840	45.3	2,819.54
29年3月期	120,904	56,683	46.9	2,734.93

(参考) 自己資本 30年3月期 60,840百万円 29年3月期 56,683百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,145	10.7	2,612	4.6	2,673	3.0	1,871	2.4	89.88
通期	201,952	7.1	5,829	4.1	5,941	2.5	4,159	1.5	199.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種経済・金融政策により景気は緩やかに回復を続けており、企業収益も改善してきております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、10月に長崎県佐世保市に佐世保営業所を新たに開設いたしました。業績につきましては、当連結会計年度の売上高は、前期に対して鋼材市況の上昇、販売数量の増加により過去最高の2,031億51百万円（前年同期比15.2%増）となりました。損益面におきましては、売上高の増加により、営業利益69億80百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益71億90百万円（前年同期比27.7%増）となりました。特別損益として補助金収入、公正取引委員会からの指摘による下請法違反による返還金等が発生した結果、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高の50億25百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇、販売数量の増加により売上高は増加いたしました。利益につきましても売上高の増加により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は1,150億41百万円（前年同期比13.2%増）セグメント利益は42億7百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇、販売数量の増加により売上高は増加いたしました。利益につきましても売上高の増加により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は485億71百万円（前年同期比19.6%増）セグメント利益は13億37百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇により売上高は増加いたしました。利益につきましても売上高の増加により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は395億38百万円（前年同期比15.8%増）セグメント利益は14億27百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

前連結会計年度末比150億62百万円増加し、1,455億87百万円となりました。主な要因は、売上高の増加による受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権が増加、鋼材市況の上昇ならびに数量の増加により商品が増加したことによるものです。

(負債)

前連結会計年度末比99億94百万円増加し、807億6百万円となりました。主な要因は、仕入の増加による支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務が増加したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末比50億68百万円増加し、648億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加ならびに転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金、資本剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ15億44百万円増加し、当連結会計期間末は35億90百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40億28百万円(前連結会計期間は85億47百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払により減少したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億34百万円(前連結会計期間は23百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却、補助金による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億49百万円(前連結会計期間は90億58百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入があったものの、長期借入金の返済、配当金の支払による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、景況感は引き続き好調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に邁進するため、更に地域密着型経営を進めてまいります。鋼材の販売数量は増加するものの、鋼材市況の高止まりによる利益率の低下が見込まれ、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,207億79百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益68億11百万円(同2.4%減)、経常利益69億44百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益48億11百万円(同4.3%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158	3,702
受取手形及び売掛金	49,865	58,173
電子記録債権	5,719	7,531
商品及び製品	13,381	17,822
原材料及び貯蔵品	1,290	1,572
前渡金	6,942	5,939
繰延税金資産	450	704
その他	563	396
貸倒引当金	△85	△96
流動資産合計	80,287	95,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,089	28,520
減価償却累計額	△10,108	△11,078
建物及び構築物(純額)	17,981	17,441
機械装置及び運搬具	7,830	8,053
減価償却累計額	△3,750	△4,507
機械装置及び運搬具(純額)	4,079	3,545
土地	26,185	26,538
リース資産	52	—
減価償却累計額	△35	—
リース資産(純額)	17	—
その他	601	613
減価償却累計額	△405	△450
その他(純額)	196	163
建設仮勘定	—	402
有形固定資産合計	48,460	48,092
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	207	180
無形固定資産合計	210	182
投資その他の資産		
投資有価証券	975	1,021
長期貸付金	9	24
従業員に対する長期貸付金	31	22
退職給付に係る資産	—	1
繰延税金資産	7	10
その他	655	572
貸倒引当金	△112	△84
投資その他の資産合計	1,566	1,567
固定資産合計	50,237	49,841
資産合計	130,525	145,587

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,183	37,772
電子記録債務	—	6,290
短期借入金	22,400	22,900
1年内返済予定の長期借入金	294	294
リース債務	7	—
未払法人税等	1,256	1,679
賞与引当金	965	1,194
前受金	3,168	2,593
その他	1,791	2,012
流動負債合計	63,067	74,736
固定負債		
社債	5,009	3,562
長期借入金	876	582
リース債務	11	—
繰延税金負債	134	138
役員退職慰労引当金	512	553
退職給付に係る負債	637	665
資産除去債務	176	178
その他	286	288
固定負債合計	7,644	5,969
負債合計	70,712	80,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	4,062
資本剰余金	3,509	4,064
利益剰余金	52,757	56,436
自己株式	△602	△0
株主資本合計	59,444	64,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	412
繰延ヘッジ損益	△2	△77
退職給付に係る調整累計額	△0	△15
その他の包括利益累計額合計	368	318
非支配株主持分	0	0
純資産合計	59,813	64,881
負債純資産合計	130,525	145,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	176,360	203,151
売上原価	159,256	183,936
売上総利益	17,104	19,215
販売費及び一般管理費	11,711	12,235
営業利益	5,392	6,980
営業外収益		
受取利息	8	10
仕入割引	105	50
受取家賃	52	57
その他	155	183
営業外収益合計	322	302
営業外費用		
支払利息	33	30
売上割引	49	51
為替差損	-	9
その他	1	0
営業外費用合計	83	92
経常利益	5,630	7,190
特別利益		
固定資産売却益	156	80
投資有価証券売却益	44	13
補助金収入	-	309
特別利益合計	201	403
特別損失		
固定資産売却損	97	4
固定資産除却損	178	36
減損損失	65	-
下請代金返還金	-	293
その他	0	0
特別損失合計	341	335
税金等調整前当期純利益	5,490	7,258
法人税、住民税及び事業税	1,720	2,457
法人税等調整額	△49	△224
法人税等合計	1,671	2,232
当期純利益	3,818	5,025
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818	5,025

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,818	5,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	40
繰延ヘッジ損益	19	△75
退職給付に係る調整額	△28	△15
その他の包括利益合計	92	△49
包括利益	3,911	4,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,911	4,975
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	49,829	△602	56,516
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する当期純利益			3,818		3,818
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,927	△0	2,927
当期末残高	3,780	3,509	52,757	△602	59,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	271	△22	28	276	0	56,793
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△891
親会社株主に帰属する当期純利益						3,818
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	19	△28	92	0	92
当期変動額合計	100	19	△28	92	0	3,019
当期末残高	371	△2	△0	368	0	59,813

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	52,757	△602	59,444
当期変動額					
新株の発行	281	281			563
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			5,025		5,025
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		273		602	876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	281	555	3,678	602	5,118
当期末残高	4,062	4,064	56,436	△0	64,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	371	△2	△0	368	0	59,813
当期変動額						
新株の発行						563
剰余金の配当						△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益						5,025
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△75	△15	△49		△49
当期変動額合計	40	△75	△15	△49	0	5,068
当期末残高	412	△77	△15	318	0	64,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,490	7,258
減価償却費	1,865	1,913
減損損失	65	—
のれん償却額	1	1
無形固定資産償却費	36	40
長期前払費用償却額	3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	4
受取利息及び受取配当金	△32	△33
社債償還差益	—	△1
支払利息	33	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
出資金評価損	—	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59	△75
有形固定資産除却損	177	36
無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
無形固定資産除却損	1	—
補助金収入	—	△309
下請代金返還金	—	293
売上債権の増減額 (△は増加)	△531	△10,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	741	△4,722
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△447	184
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,738	11,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△384	△182
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	127	144
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13	4
小計	9,953	6,059
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△33	△30
法人税等の支払額	△1,399	△2,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,547	4,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△1,830
有形固定資産の除却による支出	△53	△15
有形固定資産の売却による収入	1,399	187
補助金収入	—	292
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	49	18
無形固定資産の取得による支出	△111	△18
無形固定資産の売却による収入	5	0
出資金の払込による支出	△0	△0
従業員に対する長期貸付けによる支出	△26	△15
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	19	24
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	26	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,864	500
長期借入金の返済による支出	△294	△294
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△890	△1,347
リース債務の返済による支出	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,058	△1,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487	1,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,046
現金及び現金同等物の期末残高	2,046	3,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	101,609	40,597	34,154	176,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,054	3,142	457	10,654
計	108,663	43,739	34,611	187,015
セグメント利益	3,447	773	1,189	5,411
セグメント資産	56,976	34,891	35,851	127,719
その他の項目				
減価償却費	392	800	677	1,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112	1,197	644	1,954

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	115,041	48,571	39,538	203,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,239	5,868	670	14,779
計	123,281	54,439	40,209	217,930
セグメント利益	4,207	1,337	1,427	6,973
セグメント資産	61,332	40,140	40,569	142,042
その他の項目				
減価償却費	330	918	683	1,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	591	1,025	80	1,697

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,411	6,973
セグメント間取引消去等	3	25
のれんの償却額	△1	△1
棚卸資産の調整額	△21	△16
連結財務諸表の営業利益	5,392	6,980

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,719	142,042
セグメント間取引消去等	△5,558	△3,711
のれん	2	1
棚卸資産の調整額	△54	△71
全社資産(注)	8,415	7,326
連結財務諸表の資産合計	130,525	145,587

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,870	1,932	—	—	31	21	1,902	1,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,954	1,697	—	—	1	4	1,956	1,702

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,885.95円	3,006.83円
1株当たり当期純利益金額	184.25円	241.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161.08円	212.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,818	5,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,818	5,025
期中平均株式数(千株)	20,725	20,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	△3
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△3)	(△3)
普通株式増加数(千株)	2,960	2,870
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,960)	(2,870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。